



(財) 財務会計基準機構会員

## 平成18年3月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月2日

上場会社名 ネクストコム株式会社

上場取引所 東証第二部

コード番号 2665

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nextcom.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 山本 茂

問合せ先責任者 役職名 取締役執行役員 経理本部長 氏名 佐野 秋生 TEL (03) 5259-6111

決算取締役会開催日 平成17年11月2日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成17年12月16日 単元株制度採用の有無 無

## 1. 平成17年9月中間期の業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	20,150	44.3	996	69.1	1,141	61.5
16年9月中間期	13,961	7.7	589	31.6	706	33.2
17年3月期	42,172		2,668		2,808	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	650	69.4	4,339	71
16年9月中間期	383	26.2	3,492	37
17年3月期	1,562		12,636	85

(注) ①期中平均株式数 17年9月中間期 149,834株 16年9月中間期 109,925株 17年3月期 121,781株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

## (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	500	00	—	—
16年9月中間期	500	00	—	—
17年3月期	—	—	1,000	00

## (3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	28,490	16,751	58.8	110,594	94
16年9月中間期	20,739	13,113	63.2	118,998	59
17年3月期	30,828	15,646	50.8	104,677	86

(注) ①期末発行済株式数 17年9月中間期 151,469株 16年9月中間期 110,196株 17年3月期 149,248株

②期末自己株式数 17年9月中間期 2株 16年9月中間期 1株 17年3月期 2株

## 2. 平成18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	60,000	4,600	2,707	500	00
				1,000	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4,464円43銭

平成17年10月31日時点の発行済株式数(151,587株)に平成17年12月20日に株式分割により増加する株式数(454,761株)を加算した606,348株によって算出しております。

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、経済・事業環境の変動等にかかわる不確定要因により実際の業績は、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は中間決算短信(連結)添付資料連8ページ「3.経営成績及び財政状態 1.経営成績(2)通期の見通し」を参照して下さい。

## 6. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※3	3,920,572		8,096,343		5,069,676	
2 グループ内預け金	※1	1,432,375		—		—	
3 受取手形		117,271		228,868		291,279	
4 売掛金		6,722,113		8,293,745		12,533,295	
5 たな卸資産		4,539,862		5,841,112		4,579,152	
6 その他流動資産		372,211		943,949		1,408,406	
貸倒引当金		△25,138		△28,644		△2,625	
流動資産合計		17,079,267	82.4	23,375,375	82.0	23,879,184	77.5
II 固定資産							
1 有形固定資産	※2						
(1) 建物		58,145		329,782		334,224	
(2) 工具器具及び備 品		—		1,519,059		1,570,485	
(3) その他		850,379		—		—	
有形固定資産合計		908,525		1,848,841		1,904,710	
2 無形固定資産		134,695		232,166		222,685	
3 投資その他の資産							
(1) 差入保証金		1,375,742		1,490,362		2,396,735	
(2) 繰延ヘッジ損失		1,058,400		810,559		1,700,848	
(3) その他		182,373		732,780		723,850	
投資その他の資産 合計		2,616,515		3,033,702		4,821,435	
固定資産合計		3,659,736	17.6	5,114,711	18.0	6,948,830	22.5
資産合計		20,739,004	100.0	28,490,086	100.0	30,828,015	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		4,395,477		6,049,378		7,372,206	
2 短期借入金		30,000		160,000		120,000	
3 前受金		—		2,423,161		1,768,002	
4 未払法人税等		265,235		46,698		1,136,020	
5 賞与引当金		117,740		325,661		874,428	
6 品質保証引当金		—		33,000		37,000	
7 その他		1,461,107		1,115,940		1,436,104	
流動負債合計		6,269,560	30.3	10,153,840	35.6	12,743,762	41.3
II 固定負債							
1 退職給付引当金		70,834		528,130		504,508	
2 役員退職慰労引当金		185,460		222,050		174,474	
3 デリバティブ債務		1,099,980		834,360		1,759,108	
固定負債合計		1,356,274	6.5	1,584,540	5.6	2,438,091	7.9
負債合計		7,625,835	36.8	11,738,380	41.2	15,181,853	49.2
(資本の部)							
I 資本金		3,652,270	17.6	4,078,143	14.3	3,801,346	12.3
II 資本剰余金							
資本準備金		5,353,198		6,883,810		6,607,013	
資本剰余金合計		5,353,198	25.8	6,883,810	24.2	6,607,013	21.5
III 利益剰余金							
1 利益準備金		11,721		11,721		11,721	
2 任意積立金		3,540,000		4,940,000		3,540,000	
3 中間(当期)未処分利益		555,814		831,358		1,678,946	
利益剰余金合計		4,107,535	19.8	5,783,079	20.3	5,230,667	17.0
IV その他有価証券評価差額金		163	0.0	7,507	0.0	7,969	0.0
V 自己株式		—	—	△835	△0.0	△835	△0.0
資本合計		13,113,168	63.2	16,751,706	58.8	15,646,161	50.8
負債・資本合計		20,739,004	100.0	28,490,086	100.0	30,828,015	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			13,961,520	100.0		20,150,778	100.0		42,172,848	100.0
II 売上原価			11,621,180	83.2		15,111,450	75.0		34,235,640	81.2
売上総利益			2,340,339	16.8		5,039,328	25.0		7,937,207	18.8
III 販売費及び一般管理 費			1,751,155	12.6		4,043,066	20.1		5,268,281	12.5
営業利益			589,183	4.2		996,261	4.9		2,668,926	6.3
IV 営業外収益	※1		155,374	1.1		173,295	0.8		205,631	0.5
V 営業外費用	※2		37,864	0.2		28,118	0.1		65,798	0.1
経常利益			706,692	5.1		1,141,438	5.6		2,808,758	6.7
VI 特別利益	※3		10,927	0.1		477	0.0		42,403	0.1
VII 特別損失	※4		52,015	0.4		8,003	0.0		298,485	0.7
税引前中間(当 期)純利益			665,605	4.8		1,133,912	5.6		2,552,676	6.1
法人税、住民税及 び事業税	※5	242,824				25,879		1,340,308		
法人税等調整額		38,883	281,707	2.0	457,797	483,676	2.4	△349,760	990,548	2.4
中間(当期)純利 益			383,898	2.8		650,236	3.2		1,562,128	3.7
前期繰越利益			171,916			181,122			171,916	
中間配当額			—			—			55,098	
中間(当期)未処 分利益			555,814			831,358			1,678,946	

## (3) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税引前中間純利益		665,605
2 減価償却費		133,234
3 貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△10,927
4 賞与引当金の増減額 (△は減少)		△77,555
5 退職給付引当金の増 減額 (△は減少)		867
6 役員退職慰労引当金 の増減額 (△は減 少)		14,570
7 受取利息		△3,308
8 支払利息		423
9 有形固定資産除却損		2,016
10 たな卸資産の廃棄損		13,972
11 投資有価証券評価損		49,999
12 売上債権の増減額 (△は増加)		2,533,196
13 たな卸資産の増減額 (△は増加)		△8,891
14 仕入債務の増減額 (△は減少)		△1,725,455
15 未払消費税等の増減 額 (△は減少)		△207,856
16 差入保証金の増減額 (△は増加)		179,190
17 役員賞与の支払額		△20,800
18 その他の資産負債の 増減額		△142,179
小計		1,396,100
19 利息の受取額		2,863
20 利息の支払額		△503
21 法人税等の支払額		△491,927
営業活動によるキャッ シュ・フロー		906,533

		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 定期預金の預け入れによる支出		△300,000
2 定期預金の解約による収入		10,000
3 有形固定資産の取得による支出		△247,613
4 無形固定資産の取得による支出		△1,333
投資活動によるキャッシュ・フロー		△538,947
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入れによる収入		150,000
2 短期借入金返済による支出		△150,000
3 社債償還による支出		△10,000
4 株式の発行による収入		1,486,300
5 配当金の支払額		△51,942
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,424,358
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		263
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		1,792,207
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,260,739
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高		5,052,947

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 ①子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 ①商品 同左 ②仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 ①子会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 ①商品 同左 ②仕掛品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8年～18年 工具器具及び備品 5年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 品質保証引当金 ソフトウェアの請負開発契約において、保証期間中の瑕疵担保等の費用支出に備えるため、過去の実績に基づいて算出した発生見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 品質保証引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生翌会計年度から費用計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生翌会計年度から費用計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、外貨建有価証券及び外貨建定期預金を手段としております。 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債務及び外貨建購入予定取引を対象としております。</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建輸入取引に係る将来の外国為替相場変動リスクをヘッジするために、社内規程に基づき、過去の取引事例を勘案し、現状の取引に対応して行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の相場変動額とヘッジ対象の相場変動額を比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左  ・ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左  ・ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
6 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	—————	—————

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
7 その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のため の重要な事項	消費税等の会計処理及び表示方法 税抜方式によって処理し、仮受消 費税等と仮払消費税等を相殺し、流 動資産「その他」に含めて表示して おります。	消費税等の会計処理及び表示方法 税抜方式によって処理し、仮受消 費税等と仮払消費税等を相殺し、流 動負債「その他」に含めて表示して おります。	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の 減損に係る会計基準(「固定資産の 減損に係る会計基準の設定に関する 意見書」(企業会計審議会 平成14 年8月9日))及び「固定資産の減 損に係る会計基準の適用指針」(企 業会計基準適用指針第6号 平成15 年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はあり ません。	—————

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
(中間貸借対照表) 前中間会計期間までは流動資産のその他に含めて表示 しておりました「グループ内預け金」(前中間会計期間 100,211千円)については、総資産額の5/100を超えたた め、当中間会計期間より区分掲記しております。	(中間貸借対照表) 前中間会計期間までは有形固定資産のその他に含めて表 示しておりました「工具器具及び備品」(前中間会計期 間850,379千円)及び流動負債のその他に含めて表示して おりました「前受金」(前中間会計期間1,002,685千円) については、総資産額の5/100を超えたため、当中間会 計期間より区分掲記しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
※1 「グループ内預け金」 「グループ内預け金」は、CSKグループの資金効率化を目的とした「CSKグループ・キャッシュマネジメントシステム」による預入れであります。なお、当該預け先は、当社の親会社である株式会社CSKであります。	—	—
※2 有形固定資産の減価償却累計額 963,709千円	※2 有形固定資産の減価償却累計額 2,323,783千円	※2 有形固定資産の減価償却累計額 2,099,114千円
—	※3 担保資産 担保に供している資産 千円 現金及び預金 4,500 営業保証金として差入れております。	※3 担保資産 担保に供している資産 千円 現金及び預金 4,500 営業保証金として差入れております。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 千円 受取利息 2,091 為替差益 150,342	※1 営業外収益の主要項目 千円 受取利息 114 受取配当金 7,500 為替差益 152,109	※1 営業外収益の主要項目 千円 受取利息 3,047 為替差益 186,976
※2 営業外費用の主要項目 千円 支払利息 328 新株発行費 8,472 商品廃棄損 13,972 上場手数料 14,611	※2 営業外費用の主要項目 千円 支払利息 1,122 新株発行費 2,779 商品廃棄損 17,034 社員寮解約違約金 3,312	※2 営業外費用の主要項目 千円 支払利息 1,176 新株発行費 9,429 商品廃棄損 36,846 上場手数料 14,611
※3 特別利益の主要項目 千円 貸倒引当金戻入 10,927	※3 特別利益の主要項目 千円 固定資産売却益 477	※3 特別利益の主要項目 千円 貸倒引当金戻入 28,217 投資有価証券売却益 14,186
※4 特別損失の主要項目 千円 固定資産除却損 2,016 投資有価証券評価損 49,999	※4 特別損失の主要項目 千円 固定資産除却損 8,003	※4 特別損失の主要項目 千円 固定資産除却損 73,286 投資有価証券評価損 52,645 合併諸費用 172,553
※5 法人税、住民税及び事業税 — (追加情報) 中間会計期間における税金費用については、従来簡便法により計算しておりましたが、税金費用をより合理的に配分するために、当中間会計期間より原則法に変更しております。 なお、この変更による影響額は軽微であります。	※5 法人税、住民税及び事業税 —	※5 法人税、住民税及び事業税 —
6 減価償却実施額 千円 有形固定資産 111,929 無形固定資産 21,304 計 133,234	6 減価償却実施額 千円 有形固定資産 246,837 無形固定資産 43,597 計 290,434	6 減価償却実施額 千円 有形固定資産 357,598 無形固定資産 65,852 計 423,450

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	
現金および現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲載されている科 目との関係	
現金及び預金勘定	3,920,572千円
グループ内預け金	1,432,375千円
計	5,352,947千円
預入期間が3か月 を超える定期預金	△300,000千円
現金及び現金同等 物	5,052,947千円

## ① リース取引

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (千円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(車両 運搬具)</td> <td>6,663</td> <td>555</td> <td>6,108</td> </tr> <tr> <td>その他(工具 器具及び備 品)</td> <td>86,231</td> <td>41,799</td> <td>44,431</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>92,895</td> <td>42,355</td> <td>50,539</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)	その他(車両 運搬具)	6,663	555	6,108	その他(工具 器具及び備 品)	86,231	41,799	44,431	計	92,895	42,355	50,539	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (千円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び 備品</td> <td>138,264</td> <td>61,624</td> <td>76,639</td> </tr> <tr> <td>その他(車両 運搬具)</td> <td>6,663</td> <td>2,776</td> <td>3,887</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>21,475</td> <td>11,451</td> <td>10,024</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>166,403</td> <td>75,852</td> <td>90,550</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)	工具器具及び 備品	138,264	61,624	76,639	その他(車両 運搬具)	6,663	2,776	3,887	無形固定資産	21,475	11,451	10,024	計	166,403	75,852	90,550	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (千円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</th> <th>期末残 高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び 備品</td> <td>158,049</td> <td>79,590</td> <td>78,459</td> </tr> <tr> <td>その他(車両 運搬具)</td> <td>6,663</td> <td>1,665</td> <td>4,997</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>22,178</td> <td>9,872</td> <td>12,305</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>186,891</td> <td>91,128</td> <td>95,762</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)	工具器具及び 備品	158,049	79,590	78,459	その他(車両 運搬具)	6,663	1,665	4,997	無形固定資産	22,178	9,872	12,305	計	186,891	91,128	95,762
	取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)																																																							
その他(車両 運搬具)	6,663	555	6,108																																																							
その他(工具 器具及び備 品)	86,231	41,799	44,431																																																							
計	92,895	42,355	50,539																																																							
	取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)																																																							
工具器具及び 備品	138,264	61,624	76,639																																																							
その他(車両 運搬具)	6,663	2,776	3,887																																																							
無形固定資産	21,475	11,451	10,024																																																							
計	166,403	75,852	90,550																																																							
	取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)																																																							
工具器具及び 備品	158,049	79,590	78,459																																																							
その他(車両 運搬具)	6,663	1,665	4,997																																																							
無形固定資産	22,178	9,872	12,305																																																							
計	186,891	91,128	95,762																																																							
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>22,046千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29,314</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>51,361</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	22,046千円	1年超	29,314	計	51,361	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>36,195千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>56,213</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>92,409</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	36,195千円	1年超	56,213	計	92,409	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>38,253千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>59,351</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>97,604</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	38,253千円	1年超	59,351	計	97,604																																						
1年内	22,046千円																																																									
1年超	29,314																																																									
計	51,361																																																									
1年内	36,195千円																																																									
1年超	56,213																																																									
計	92,409																																																									
1年内	38,253千円																																																									
1年超	59,351																																																									
計	97,604																																																									
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支 払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支 払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支 払利息相当額																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,960千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,097</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>742</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	14,960千円	減価償却費相当額	14,097	支払利息相当額	742	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22,851千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21,691</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,284</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	22,851千円	減価償却費相当額	21,691	支払利息相当額	1,284	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>55,830千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>52,586</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,226</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	55,830千円	減価償却費相当額	52,586	支払利息相当額	3,226																																						
支払リース料	14,960千円																																																									
減価償却費相当額	14,097																																																									
支払利息相当額	742																																																									
支払リース料	22,851千円																																																									
減価償却費相当額	21,691																																																									
支払利息相当額	1,284																																																									
支払リース料	55,830千円																																																									
減価償却費相当額	52,586																																																									
支払利息相当額	3,226																																																									
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法によっております。	同左	同左																																																								
⑤ 利息相当額の算定方法	⑤ 利息相当額の算定方法	⑤ 利息相当額の算定方法																																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相 当分の差額を利息相当額とし、各期への 配分方法については、利息法によっており ます。	同左	同左																																																								

② 有価証券

前中間会計期間末（平成16年9月30日）

時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間会計期間末（平成16年9月30日現在）
	中間貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	35,672
合計	35,672

当中間会計期間末（平成17年9月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末（平成17年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

③ デリバティブ取引

前中間会計期間末（平成16年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等（千円）	契約額等のうち1年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
通貨オプション取引				
売建				
プット	839,580	839,580	△41,580	△41,580
合計	839,580	839,580	△41,580	△41,580

(注) 1. 時価の算定方法

主たる取引銀行等から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いております。

ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等は「外貨建取引等会計処理基準」により振当処理をしております。

④ 持分法損益等

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	118,998円59銭	110,594円94銭	104,677円86銭
1株当たり中間(当期)純利益	3,492円37銭	4,339円71銭	12,636円85銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	3,463円69銭	4,287円37銭	12,515円47銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	383,898	650,236	1,562,128
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	—	—	23,200
(うち利益処分による役員賞与金)	(一)	(一)	(23,200)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	383,898	650,236	1,538,928
期中平均株式数(株)	109,925	149,834	121,781
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	910	1,829	1,181
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	(新株引受権) 株主総会の特別決議日 平成13年6月22日 (新株引受権の数 2,339個) (新株予約権) 株主総会の特別決議日 平成15年6月18日 (新株予約権の数 688個)	—	(新株予約権) 株主総会の特別決議日 平成15年6月18日 (新株予約権の数 659個)

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																											
<p>(アダムネット株式会社及び株式会社ビーエスアイとの合併)</p> <p>当社は、平成16年10月25日開催の取締役会において、アダムネット株式会社及び株式会社ビーエスアイとの合併契約書の承認決議を行い、同日、合併契約書に調印いたしました。この合併契約書については、平成16年11月9日の臨時株主総会で承認されました。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>当社とアダムネット株式会社は、平成14年6月17日に「広範囲な業務分野での提携」に合意しておりますが、IPネットワーク分野においてデータと音声の融合が目覚ましい発展を遂げていく中で、データ系に強みのある当社と音声系に強みのあるアダムネット株式会社が一つの企業として成長が期待される分野に挑むことの優位性は共通の認識であり、更には「IPソリューションインテグレータ」として不可欠なる開発分野を手掛ける株式会社ビーエスアイを含めた三社の統合は技術革新の早い業界においてリーディングカンパニーの地位を確固たるものとする布石となり得るとの認識の一致を見たことによるためであります。</p> <p>(2) 合併の日程</p> <p>合併期日 平成16年12月11日(予定)</p> <p>(3) 合併方式</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、アダムネット株式会社及び株式会社ビーエスアイは解散します。</p> <p>(4) 合併比率</p> <table border="1" data-bbox="145 1426 580 1671"> <tr> <td>会社名</td> <td>当社</td> <td>アダムネット株式会社</td> <td>株式会社ビーエスアイ</td> </tr> <tr> <td>合併比率</td> <td>1</td> <td>3.58</td> <td>2.37</td> </tr> </table>	会社名	当社	アダムネット株式会社	株式会社ビーエスアイ	合併比率	1	3.58	2.37	<p>(株式の分割)</p> <p>提出会社について平成17年10月3日開催の取締役会において、株式分割による新株式を発行する旨決議いたしました。</p> <p>1. 平成17年12月20日付をもって普通株式1株を4株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式総数 普通株式 454,767株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年10月31日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき4株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年10月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="580 1084 1016 1630"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>当中間会計期間</th> <th>前会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>円 29,749.64</td> <td>円 27,648.73</td> <td>円 26,169.46</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額</td> <td>1株当たり中間純利益金額</td> <td>1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td>円 873.09</td> <td>円 1,084.92</td> <td>円 3,159.21</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額</td> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td>円 865.92</td> <td>円 1,071.84</td> <td>円 3,128.86</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	当中間会計期間	前会計年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	円 29,749.64	円 27,648.73	円 26,169.46	1株当たり中間純利益金額	1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額	円 873.09	円 1,084.92	円 3,159.21	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円 865.92	円 1,071.84	円 3,128.86	<p>(ストック・オプション制度の採用)</p> <p>当社は平成17年6月17日の定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権方式により、平成17年6月17日定時株主総会終結時に在任する当社の常勤取締役、執行役員及び従業員並びに当社子会社の常勤取締役及び従業員に対してストック・オプションを付与することが決議されました。</p> <p>当該制度の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1016 689 1449 1487"> <tr> <td>(決議年月日)</td> <td>平成17年6月17日株主総会特別決議</td> </tr> <tr> <td>(付与対象者の区分及び人数)</td> <td>当社の常勤取締役、執行役員及び従業員 当社子会社の常勤取締役及び従業員 人数は取締役会にて決定する。</td> </tr> <tr> <td>(新株予約権の目的となる株式の種類)</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>(株式の数)</td> <td>3,500株を上限とする (注) 1</td> </tr> <tr> <td>(新株予約権の行使時の払込金額)</td> <td>(注) 2</td> </tr> <tr> <td>(新株予約権の行使期間)</td> <td>平成19年7月1日～平成22年6月30日</td> </tr> <tr> <td>(新株予約権の行使の条件)</td> <td>① 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社の常勤取締役、執行役員若しくは従業員又は当社の子会社の常勤取締役若しくは従業員の地位にあることを要す。ただし、当社又は当社の子会社の常勤取締役を任期満了により退任した場合、当社又は当社子会社の株主の方針により任期途中で辞任した場合、定年退職その他正当な理由により退職した場合はこの限りではない。</td> </tr> </table>	(決議年月日)	平成17年6月17日株主総会特別決議	(付与対象者の区分及び人数)	当社の常勤取締役、執行役員及び従業員 当社子会社の常勤取締役及び従業員 人数は取締役会にて決定する。	(新株予約権の目的となる株式の種類)	普通株式	(株式の数)	3,500株を上限とする (注) 1	(新株予約権の行使時の払込金額)	(注) 2	(新株予約権の行使期間)	平成19年7月1日～平成22年6月30日	(新株予約権の行使の条件)	① 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社の常勤取締役、執行役員若しくは従業員又は当社の子会社の常勤取締役若しくは従業員の地位にあることを要す。ただし、当社又は当社の子会社の常勤取締役を任期満了により退任した場合、当社又は当社子会社の株主の方針により任期途中で辞任した場合、定年退職その他正当な理由により退職した場合はこの限りではない。
会社名	当社	アダムネット株式会社	株式会社ビーエスアイ																																										
合併比率	1	3.58	2.37																																										
前中間会計期間	当中間会計期間	前会計年度																																											
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額																																											
円 29,749.64	円 27,648.73	円 26,169.46																																											
1株当たり中間純利益金額	1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額																																											
円 873.09	円 1,084.92	円 3,159.21																																											
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額																																											
円 865.92	円 1,071.84	円 3,128.86																																											
(決議年月日)	平成17年6月17日株主総会特別決議																																												
(付与対象者の区分及び人数)	当社の常勤取締役、執行役員及び従業員 当社子会社の常勤取締役及び従業員 人数は取締役会にて決定する。																																												
(新株予約権の目的となる株式の種類)	普通株式																																												
(株式の数)	3,500株を上限とする (注) 1																																												
(新株予約権の行使時の払込金額)	(注) 2																																												
(新株予約権の行使期間)	平成19年7月1日～平成22年6月30日																																												
(新株予約権の行使の条件)	① 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社の常勤取締役、執行役員若しくは従業員又は当社の子会社の常勤取締役若しくは従業員の地位にあることを要す。ただし、当社又は当社の子会社の常勤取締役を任期満了により退任した場合、当社又は当社子会社の株主の方針により任期途中で辞任した場合、定年退職その他正当な理由により退職した場合はこの限りではない。																																												

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(7) 被合併法人の概要 アダムネット株式会社 1. 主な事業内容 ネットワーク機器の開発・販売等 2. 売上高 (平成16年 3月期) 13,678百万円 3. 当期純利益 (同上) 380百万円 4. 資本金 (平成16年 3月末) 300百万円 5. 総資産 (同上) 6,093百万円 6. 従業員数 (同上) 314名 株式会社ビーエスアイ 1. 主な事業内容 システムインテグレーション事業等 2. 売上高 (平成16年 3月期) 10,000百万円 3. 当期純利益 (同上) 375百万円 4. 資本金 (平成16年 3月末) 350百万円 5. 総資産 (同上) 7,626百万円 6. 従業員数 (同上) 302名		② 上記①ただし書以下の場合であっても、当社若しくは当社子会社の執行役員若しくは従業員たる新株予約権者が定年退職した場合、又は当社若しくは当社子会社の常勤取締役たる新株予約権者が退任若しくは辞任した場合に、当社又は当社子会社の競合他社へ再就職又は役員として就任したときは、当該再就職又は役員就任時以降新株予約権を行使することができないものとする。 ③ 新株予約権者が死亡した場合は、死亡の日から6ヶ月以内 (ただし、権利行使期間の末日が早く到来する場合は当該末日までとする。) に限り、相続人は、新株予約権者の死亡時において本人が行使しうる新株予約権の数を上限として権利を行使できるものとする。ただし、当該相続人が死亡した場合、新株予約権の再相続は認めない。 ④ 各新株予約権の一部行使はできないものとする。(新株予約権1個を最低行使単位とする。) ⑤ この他の条件は、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で個別に締結する新株予約権割当てに関する契約に定めるところによる。 (新株予約権の譲渡に関する事項) 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 (注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。 ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端株についてはこれを切り捨てるものとする。 調整後株式数＝調整前株式数×分割 (または併合) の比率

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い、新株予約権が承継される場合、または、当社が吸収分割もしくは新設分割を行う場合は、当社は必要と認める株式数の調整を行う。</p> <p>2 新株予約権1個当たりの行使に際して払込みをすべき金額は、各新株予約権の行使により発行する株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に新株予約権1個当たりの目的となる株式数を乗じた金額とする。行使価額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の取引の終値（以下「終値」という。）の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げる）とする。ただし、当該金額が新株予約権発行日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値の価額とする。</p> <p>なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額}}{\text{分割（又は併合）の比率}} \times 1$ <p>また、時価を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使及び「商法等の一部を改正する法律」（平成13年法律第128号）の施行前の商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使により新株式を発行する場合を除く。）または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額}}{\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}}$

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>上記算式において、「既発行株式数」とは当社発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たりの払込金額」を「1株当たりの処分金額」に読み替えるものとする。</p> <p>3 新株予約権者が、行使条件に該当しなくなったため新株予約権を行使できなくなった場合、取締役会の決議をもって、当該新株予約権を無償で消却することができる。</p> <p>4 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。</p>